

分野	経済上昇くまもと	戦略	活力があり、雇用を創出する商工業
		重点的に取り組む施策	中小企業の技術・経営・販路開拓の支援

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	ものづくりフォレスト・自動車関連産業推進事業	83,633 78,900	平成17年策定の「熊本ものづくりフォレスト構想」に掲げる戦略に基づき、製造業における基盤技術の更なる高度化により、新商品開発等の促進を図るなど競争優位性を確保し、活力ある熊本の実現を目指す。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・県における産業振興（主に製造業）の方向性を示した「熊本県産業振興ビジョン2011」及びビジョンの実現に向けた今後5年間の具体的な取組みとそのロードマップを取りまとめた「熊本県産業振興アクションプラン2011」を策定した。 ・次世代マグネシウム合金の実用化に向け、県内企業2社が試作品製作を実施した。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性
	産業支援課	-		-
2	産業振興ビジョン推進事業	-	「熊本県産業振興ビジョン2011」の進捗状況を評価する評価委員会の設置、各種協議会の活動支援、産業技術顧問の設置、経営革新支援等を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 - 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・評価委員会の立ち上げ、進捗評価方法の検討
	産業支援課	18,588		
3	セミコンフォレスト・情報サービス関連産業推進事業	9,624 9,048	「熊本セミコンフォレスト構想」及び「熊本情報サービス産業振興戦略」を推進することにより、世界のIT・半導体産業の拠点化と、情報サービス産業を新たな柱とする産業の育成を目指す。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・セミコンフォレスト推進会議による半導体関連業界向け企業誘致トップセミナー開催、半導体製造要素技術セミナー等の開催。産総研テクノショップ、ET2011熊本セミナーの開催。 ・熊本県組込みシステムコンソーシアムによる各種セミナーの開催や熊本大学との連携による特別講座、組込みソフト技術者向け研修などを行った。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性
	産業支援課	-		-
4	次世代マグネシウム合金事業化推進事業	-	熊本県地域結集型研究開発プログラム「次世代耐熱マグネシウム合金の基盤技術開発」の研究成果である次世代マグネシウム合金の事業化を推進するための補助制度。 ・次世代マグネシウム合金を利活用した試作品の開発・製作及び販路開拓の取組みを補助する。	事業推進上の課題、今後の改善の方向性 - 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・マグネシウム合金加工を行う県内企業が少ないなか県内企業が同合金の試作工場の整備を計画。今後、同工場の円滑な操業を支援するとともに、県内の民間団体「くまもとマグネ商品化研究会」と連携を図りながらマグネシウム加工技術の普及促進を図り、同合金の事業化を推進する。
	産業支援課	6,076		
5	バイオフィオレスト形成推進事業	8,413 8,401	本県が高い研究開発力を有する医療、食品、環境の各分野において、バイオテクノロジーのより一層の振興を図ることによって関連産業の高度化と集積を促進し、本県経済の活性化、安心・元気・快適なくらしの実現に貢献する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・テクノ財団のコーディネータと連携して大学や試験研究機関の技術シーズや企業ニーズの発掘・育成等の支援及びマッチングを実施するとともに、産学研究交流会である「バイオイブニングカフェ」を2回開催。これらにより、新たにバイオ関連新製品販売・事業開始見込み（3件以上）、国等の助成事業が採択（3件）。 ・「くまもとバイオビジネス大賞」受賞企業（2社）に対して県補助金（計8,000千円）を提供し、バイオテクノロジーを活用した産学連携による研究開発成果の商品化・事業化の支援を実施した。H23年度には商品化の見込み。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性
	産業支援課	-		-
6	健康サービス産業振興事業	2,072 1,847	・産学連携等による新たな健康サービスの創出 ・県内健康サービス関連企業の販路開拓支援 ・健康サービス産業協議会事業の円滑な推進	平成22年度の取組みの実績、成果 ・経産省委託事業の採択を受け、自治体や医療機関、商工会等と連携した医療・介護周辺サービス創出支援事業に取り組んだ。 ・「くまもと健康志向型プロダクツ」認定事業により8件の製品・サービスを認定し、産業ビジネスフェアやビジネスマッチングフォーラムを通じて販路開拓を支援した。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性
	産業支援課	-		-

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
7	「食と健康」産業創出支援事業		本県の優位性である豊富で優れた農林水産資源と充実した医薬の研究基盤を活用し、科学的根拠に基づく機能性食品の開発等により安全安心して付加価値の高い新たな事業創出を支援する。	平成22年度の取組みの実績、成果 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・農商工連携の取り組み等は全国的に広がっており、その中で県内企業の製品等を差別化・高付加価値化するためには科学的な機能性や食の安全等を検証し、製品化につなげる必要がある。
	産業支援課	5,319		
8	地場企業立地促進費補助		地場企業の県内における工場等の新增設を促進し、雇用の確保を図るとともに、企業の成長を通じ、新産業振興ビジョンに掲げる「リーディング企業群の形成」を推進する。	平成22年度の取組みの実績、成果 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・企業や市町村への周知 ・地場企業の立地促進に向けた市町村との連携強化
	産業支援課	100,000		
9	戦略的知的財産推進事業 (H22は「知的財産推進事業」)	1,500 1,500	知的財産の創造・保護・活用により県内企業を支援する「地域企業のための熊本県知的財産活用戦略」に基づき関連事業を実施することにより、既存産業の高度化や新規産業の創出を図る。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・相談機能を集約し、一元化を実現。 ・関連事業の実施: 知財に係る各種セミナー・研修会・相談会を複数回開催し、さらに共同研究に向けたマッチング経費(2件)を補助し、企業における知的財産に係る活動を支援。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・中小企業における知的財産に対する意識の向上や知的財産に関する支援体制の強化が必要。 ・戦略に基づき、知的財産の観点から引き続き県内企業を関係機関と連携して支援していく。
	産業支援課	7,784		
10	県中小企業支援センター事業	90,972 90,587	創業者や経営革新への意欲を持つ中小企業に対し、経営全般にわたり、きめ細やかな支援を行い、中小企業の経営資源の強化を図るとともに、地域における新たな事業の創出を促進し、中小企業の振興、経営の安定及び活力ある経済社会の構築に寄与することを目的に、県中小企業支援センターが行う中小企業支援事業の経費の一部を補助する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・総合相談窓口に対し、創業予定者や中小企業から3,059件の相談を受けた。 ・プロジェクトマネージャー及びサブマネージャーにより、個々の企業に対する一貫した支援を行った。 ・専門的知識及び経験を有する専門家を延べ200回、43社に派遣し、中小企業の課題解決を図った。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・H22年度をもって事業廃止、事業革新支援センターへ事業統合
	産業支援課			
11	事業革新支援センター事業		新分野への進出、生産管理技術の向上、販路開拓等の事業革新への意欲を持つ企業に対し、タイムリーかつスピーディーに支援の強化を図り、ビジョンに掲げる「選ばれる熊本」の実現に向けたリーディング企業の育成や支援に寄与することを目的とし、(財)くまもとテクノ産業財団が行う事業の経費の一部を補助する。	平成22年度の取組みの実績、成果 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・厳しさを増す中小企業の経営支援・基盤強化のため、より効果的に企業ニーズに対応するための支援体制の再構築。
	産業支援課	72,782		
12	リーディング企業育成支援事業	43,227 27,839	県内中小企業をリーディング企業(年間付加価値額10億円以上)に育成するため、県、産業支援機関、金融機関等関係機関が連携して、総合的、継続的な支援を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・リーディング企業を目指す企業として24社を認定。 ・認定企業のうち付加価値額が10億円以上となった企業 1社 概ね10億円となった企業 2社 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・認定企業数の増加、サポートチーム等による支援内容の充実が課題となる。
	産業支援課	51,676		
13	大都市圏におけるビジネスマッチング推進事業	96,513 86,330	取引斡旋ビジネスエージェント等により、大都市圏の発注企業と県内中小企業との取引マッチングを重点的かつ強力に推進する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・ビジネスエージェントの活動によって、マッチングを行った結果、次のとおり県内企業と県外企業の取引が成約した。 【成約件数】 24件 【成約金額】 180,232千円 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・景気や経済の状況に対応しながら、県内企業の経営改善に資するマッチングを推進する必要がある。
	産業支援課	93,309		
14	インキュベーション施設運営管理事業	35,498 35,048	新規創業者に対する支援の充実を図るため、県内3箇所設置しているインキュベーション施設の運営及び入居企業への各種経営支援等を行う。また(独)中小企業基盤整備機構の起業化育成施設「くまもと大学連携インキュベータ」に支援人材を配置し、入居企業の研究開発及び事業展開を支援する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・インキュベーションマネージャーが施設に常駐し、他の支援機関との連携を図りながら利用者の創業支援に取り組むとともに、地域の創業・新事業創出支援窓口として相談等に対応した。 ・入居率90%超 ・相談件数...601件 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・地域支援機関との連携による創業・新事業創出ニーズの掘り起こしが課題。また、それぞれのインキュベーション施設において、企業支援を行うインキュベーションマネージャーの連携を強化し、それぞれの特性を活かした、より効果的な起業化支援を実施する。
	産業支援課	31,013		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
15	創業・新分野進出推進 助成事業	11,931 11,907	(財)熊本県起業化支援センターの以下の事業実施に係る人件費等に対して助成を行う。 ・創業初期やスタートアップ期の企業及び新分野進出の企業に対する株式引受等の投資事業 ・財務・経営等に関する総合的なコンサルテーションの実施 ・ベンチャーマーケット「二火会」の開催 ・起業化推進に関する調査・研究等	平成22年度の取組みの実績、成果 ・投資事業: 投資決定件数5件、投資額33百万円 ・コンサルテーション 訪問件数27件(延べ98件)、来所件数24件(延べ60件) ・ベンチャーマーケット: 開催数4回、発表企業数15社、商談33件 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・起業化支援センターの投資件数の増加、投資先企業のフォロー活動及びコンサルテーションの促進等。
16	産業技術センター本館 等整備事業	1,379,224 1,354,261	熊本県産業技術センター整備基本計画を踏まえ、産業支援の機能強化を図るため、平成23年3月の竣工・オープンを目指し、施設整備を進める。なお、新本館については地域産学官共同研究拠点「くまもと有機薄膜技術高度化支援センター」の機能も兼ねた整備を行う。 平成22年度事業終了	平成22年度の取組みの実績、成果 ・新本館及び外溝工事を施工し竣工。 ・県の産業支援機関の機能強化を図った。 ・地域産学官共同研究拠点「くまもと有機薄膜技術高度化支援センター」の機能を併設した。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性
17	産業技術センター試験 研究備品導入事業	25,170 24,854	産業技術センターに試験研究備品を導入し、機能充実を図る。 【H23年度計画】 研究備品10機種への導入に係る手続を実施予定。 【全体計画】 整備時期: H20年度~H26年度(7年間)	平成22年度の取組みの実績、成果 ・県産業技術センターの研究備品2機種を導入した。これにより、三次元的な部品形状の測定及び食品成分分析に必要なタンパク質の測定が可能となった。 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・研究備品10機種への導入について、7月以降、機種選定に関する手続を踏まえ、導入に向けた事務手続を行う。
18	有機薄膜技術拠点形成 事業	52,200 41,474	次世代太陽電池である有機系太陽電池や有機EL照明等に必要となる有機薄膜の材料、製造・評価装置をターゲットに、地域産業界がビジネスチャンスを見出し、半導体、自動車に次ぐ次世代のリーディング産業として育成することを目的に、有機薄膜技術を核とする産学官連携による技術拠点「くまもと有機薄膜技術高度化支援センター」を形成する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・経済産業省の補助事業「中小企業等の次世代の先端技術人材の育成・雇用支援事業」に採択され、3名の若手研究者を育成した。 ・経済産業省の補助事業「中小企業等の研究開発力向上及び実用化推進事業」に採択され、企業、大学と共同による研究・技術開発を実施。 ・産学官連携による「くまもと有機薄膜技術支援センター」の組織を立ち上げるとともに、センターをオープン。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・くまもと有機薄膜技術高度化支援センターの円滑な立ち上げと地域企業の有機薄膜分野への参入を支援する。 ・外部資金を獲得するための国の新規補助金情報収集と積極的な提案活動を行う。
19	農産加工研究開発事業	5,907 5,806	食品産業や消費者が求めている「食品の安全性確保」、「特徴のある県産加工原料供給」、「米粉の利用拡大」の技術的課題の解決のため、以下の取組みを行う。 簡易な品質管理マニュアルの作成 新規用途米粉の利用拡大技術に関する研究 味覚の数値化を活用した加工食品の研究	平成22年度の取組みの実績、成果 ・「簡易な品質管理マニュアル」 瓶詰食品の品質保持期限の調査 ・「新規用途米粉の利用拡大技術」 粉砕機の処理条件と米粉の特性を調査 ・「味覚の数値化」 納豆の熟成中の味覚値の推移を調査 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・消費者や食品産業等が求める食品の安全性や特徴ある県産加工原料の供給を推進するためには、更なる米粉の新たな活用技術に関する研究や味覚・健康機能の数値化に関する研究が必要。そのため以下の取組みを行う必要がある。 新規用途米粉の利用拡大技術に関する研究 味覚の数値化を活用した加工食品の研究 県産食品における健康機能の数値化技術に関する研究
20	セミコンフォレスト・ ソーラー関連産業推進 事業	7,358 5,676	熊本県内のソーラー産業の拡大及び太陽光発電システムの普及を図ることによる県内産業の振興及び環境立県くまもとの実現を目指す「熊本ソーラー産業振興戦略」に基づき、産学官で構成する協議会への支援や、ソーラー産業参入予定企業を対象とするセミナー、首都圏で開催される展示会への出展等を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・ソーラーエネルギー等事業推進協議会等を通じて、研究開発支援のためのセミナーや学生向けのアイデアコンテストを行ったほか、首都圏で開催される国際太陽電池展への出展、太陽光発電施工業者向けセミナーなどの様々な取り組みを実施した。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・県財政が厳しく、より効果的な予算運用のため事業の集約が必要。 ・一方で、太陽光だけでなく風力や小水力といった新エネルギー全体の産業振興のため、必要な事業を実施することが求められる。 ・なお、協議会関連予算は、産業振興ビジョン推進事業へ移行した。

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22 予算 中: H22 決算 下: H23 予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
21	産業振興ビジョン推進事業(クリーンフォレスト) 新エネルギー産業振興課	680	「熊本県産業振興ビジョン2011」に掲げる重点成長5分野の一つである、クリーン関連分野を振興し「クリーンフォレスト」を形成するため、産学官で構成するソーラーエネルギー等事業推進協議会の事業活動を支援する。	平成22年度の取組みの実績、成果 - 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・引き続き、ソーラー関連産業振興のため、産学行政が連携したソーラーエネルギー等事業推進協議会を通じて、人材育成、展示会への出展等の支援を行う。
22	くまもとソーラーパーク推進事業 新エネルギー産業振興課	820,652 721,793 200,409	一般家庭における太陽光発電システムの導入促進を図るため、太陽光発電システムの導入費用の一部を補助する。 補助金額: 1件当たり5万円 補助予定件数: 4000件	平成22年度の取組みの実績、成果 ・44件(199,426千円)の事業所向け補助を実施。その大半が県内製パネルを設置し、又は県内中小企業に工事発注をしているものであり、県内産業の振興に繋がった。 ・6121件(522,013千円)の申請。県内製パネル(ホンダソルテック)の設置や県内施工業者への工事発注の拡大に繋がった。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 平成23年度は事業所向け補助がないため、環境立県推進課所管の中小企業者温暖化対策事業による補助の活用を促す。 住宅向け補助については、予算額を上回る申請があった場合の対応について検討が必要である。
23	ソーラーコールセンター運営支援事業 新エネルギー産業振興課	20,052 20,052 20,496	県民の安全・安心な太陽光発電システムの設置・利用及びソーラー関連産業の振興を図るために、全国初の民間企業によるソーラーコールセンターの設置・運営を支援することで、ソーラーに関する相談、苦情等の受付、ウェブサイトでの情報提供、寄せられた相談や情報のソーラー施工業者等への提供等を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・太陽光発電システムに関し、電話による相談受付やウェブサイトによる情報提供、コールセンター登録業者(192社)に対しメルマガによる情報提供を行った。 ・H22累計 受電件数1,797件、ウェブサイト閲覧件数85,998 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 平成24年4月からのコールセンターの自立運営に向け、財源確保等計画策定について支援していく。
24	電動バイクの普及による低炭素型コミュニティ構築事業 新エネルギー産業振興課・産業支援課	39,843 38,564	将来における電動バイクの普及に備え、公共交通施設や地域交流施設に電動バイク用の駐輪場を設置し、電動バイクを活用したパークアンドライドやレンタルバイクの実証実験を行うことにより、低炭素型コミュニティ構築や地域の活性化を目指すとともに、電動バイクや準電設備製造等に関する県内企業の新事業の創出を図る。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・水俣市役所(水俣市)と道の駅阿蘇(阿蘇市)の2箇所に、電動バイク駐輪場を整備するとともに、駐輪場の管理・運営方法について取りまとめた。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 平成22年度で事業終了(電動バイク駐輪場を活用した実証実験を含め、次世代モビリティ普及促進事業において実施する。)
25	新エネルギー導入・技術実証事業 新エネルギー産業振興課	70,000	農山漁村や中小都市におけるソーラー等新エネルギーの導入及び将来的なスマートグリッドの構築のため、地域における新エネルギー導入に関するビジネスモデルや中小企業へのEMS及び中小地方都市でのスマートグリッド構築に向けた実証実験への補助を実施する。 事業期間: H23~25年度	平成22年度の取組みの実績、成果 - 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・関係団体、企業、電力事業者など、事業推進上関係する団体との意見調整を行いながら、農業、漁業への新エネルギー導入やエネルギーの最適制御の検討を支援していく。
26	太陽光発電を利用した農業の実証事業 新エネルギー産業振興課	30,000	農業(施設園芸)における脱化石燃料・CO2削減等を図るため、太陽光パネルのビニールハウスへの設置場所・工法や発電状況の調査、作物の生育への影響調査、ビニールハウス内環境制御機器への利用可能性検討、売電収入のシミュレーション等の実証調査を委託により実施する。 事業期間: H23~25年度	平成22年度の取組みの実績、成果 - 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・大学の専門研究機関、農業団体、企業、県等からなる検討委員会を設け、実用化に向けた検討を行いながら、農家への普及が見込めるような設備等の実用化を目指す。
27	次世代モビリティ普及促進事業 産業支援課	82,854	低炭素社会の実現に向けて、次世代モビリティの普及を図るため、急速・普通充電器の計画的な整備 次世代モビリティを活用した実証実験の実施 電動二輪車リース料補助制度の創設等を通して県民への普及促進を図る。	平成22年度の取組みの実績、成果 - 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・充電器の整備は今年から3年間で急速を10基、普通を80基計画しているが、車両の普及や民間での整備等助産して調整する。 ・次世代モビリティの普及に向けて、実証実験等随時見直ししていく。
28	組織指導費補助 商工振興金融課	135,865 135,061 131,187	熊本県中小企業団体中央会が行う、中小企業の組織化並びに中小企業事業協同組合の事業及び経営の指導、創業・経営革新等の支援に要する経費を補助することにより中小企業の育成を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・補助金により熊本県中小企業団体中央会が、中小企業事業協同組合に対する指導・研修、創業・経営革新に対する支援、新規事業の展開に対する支援を実施したことにより、県内中小企業の組織化、組織の健全な運営、創業・経営革新等を促進した。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・事業協同組合の新規の設立が少なくなってきたこと、既存の組合へ指導充実に加え、企業と大学等研究機関や異業種企業との連携を進めるなどコーディネート機能を充実させ新たな中小企業の事業展開を支援する必要がある。

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
29	中小企業団体補助	13,274	中小企業が産業・雇用の担い手として、活力ある発展を遂げるよう中小企業を指導・支援する団体の体制や機能強化を図るため、中小企業団体が実施する自主事業に対して助成を行い、団体の効率的運営、指導力を強化する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・中小企業団体が実施する運営研究や情報収集・提供、資質向上などの自主事業が着実に実施され、団体の機能強化につながった。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・中小企業支援ニーズが多様化、高度化しており、それに対応できるように指導員の資質強化のために研修を充実する必要がある。
	商工振興金融課	13,127		
30	小規模事業対策事務費	1,305	次の2つの事業の実施に伴い必要となる経費である。 ・小規模事業者の経営支援を行う商工会及び商工会議所の適切な運営等を確保するために行う指導監査 ・経営革新計画承認申請に対する助言、承認事務	平成22年度の取組みの実績、成果 ・指導監査の実施により、経営改善普及事業の効果的な振興の確保に努めた。平成22年度監査実施件数 21件 ・経営革新の承認件数が増加 平成21年度 36件 64件 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 指導監査については、今後の事業の実施効果という観点から補助事業の内容をチェックしていく。 経営革新の承認の承認件数の確保とともに承認後のフォローアップについて充実させていく。
	商工振興金融課	952		
31	中小企業協同組合指導費	559	中小企業団体関係法令に基づく事業協同組合等の設立推進及び運営指導を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・事業協同組合の設立及び運営に煮関する指導並びに中小企業団体関係法に基づく認可、届出受理等の業務を行い、中小企業の組織化及び組織の適正な運営を図った。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・中小企業団体関係法に基づく業務であり、引き続き事業共同組合の設立及び運営に関する指導並びに中小企業団体関係法令に基づく認可、届出受理等の業務を実施する。
	商工振興金融課	133		
32	地域商工業夢づくり応援事業	20,000	やる気のある商工会等を通じ手、地域資源の掘り起こしや活用、農商工連携等による新商品開発や販路拡大等により、厳しい経営環境にある小規模事業者のしえんにつなげていく。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・人吉商工会議所の球磨焼酎ブランド化プロジェクト、県商工会連合会の【肥後モッコス】新ブランド確立、山都町商工会の【ころっけ街道】の取り組みなど成果をあげている。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・小規模事業者は、独自で商品開発、販路拡大はなかなか難しいため、地域資源の活用のためには商工会等を通じて専門家派遣事業等を活用しながら商品開発のレベルアップや販路開拓事業の取り組みを目指す。
	商工振興金融課	19,188		
33	小規模事業指導費補助金 (H22は「商工会商工会議所・商工会連合会補助」)	2,198,000	経営基盤が脆弱な小規模事業者に対する経営改善普及事業の充実を図るため、商工会、商工会議所及び商工会に対する県商工会連合会の指導推進を図り、小規模事業者の振興と安定に寄与する。 52商工会、9商工会議所及び商工会連合会に対して補助。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・小規模事業者に対する経営改善普及事業への取り組みは継続的に実施するものであるため、明確な効果を表すことは出来ないが、不況の影響により、なお一層の取り組みが必要。 経営革新承認件数 H21 53件 H22 78件 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・合併と広域連携により経営指導員を複数配置して組織体制を充実させ、経営改善普及事業の実施をより効率的・効果的に出来るよう商工団体の体制を整える。
	商工振興金融課	2,120,320		
34	農商工連携サポート事業	3,000	農商工連携100選認定事業者が、販路開拓するため、県外において開催される主要な展示会、商談会へ出展する場合の参加費の一部を補助する。 (平成23年度事業) ・県外商談会等へ出展する場合の支援対象事業者の決定、事業の推進。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・事業者6社に出展補助を行い、5件の商品について商談取引が成立した。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・県外商談会等への出展支援や県内商工団体等と連携してマッチングの機会を増やし、販路拡大を推進する。
	くまもとブランド推進課	1,603		
35	課題解決型農商工連携推進事業	-	県内農林水産物を活用した、加工食品の新商品開発を加速するために、産業技術センター内の産業団体に加工食品試作支援人材2名を配置し、くまもとブランド商品の開発・試作を支援する。	平成22年度の取組みの実績、成果 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・県内産農林水産物を利用した売れる新商品開発を推進するために、試作等を希望する企業・団体の企画を十分聞き取り評価した上で、売れる可能性の高い商品試作開発を優先的に支援する。
	産業支援課	4,335		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
36	県産品販路拡大強化支援事業 (H22は「九州新幹線さくらお土産開発事業」)	14,595 11,821	県内中小企業の大都市圏における県産品の販路拡大を支援する。 (平成23年度事業) ・お土産等販路拡大支援事業 ・大都市圏くまもとフェア開催事業 ・首都圏レストランフェア開催事業	平成22年度の取組みの実績、成果 ・九州新幹線さくらお土産開発事業 熊本市と連携して、21商品を選定。県物産館を始め、いくつかの商品について販売開始につながった。 ・大都市圏くまもとフェア開催事業 首都圏イトーヨーカドー31店舗において、熊本フェアを開催し、知事のトップセールスと併せて、県産品販売、PRを行った。 ・首都圏レストラン販路開拓事業 首都圏レストラン等を対象に産地ツアーを行い、試食会で27の食材を紹介し、5品目の食材取引が成立した。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・お土産等の販路拡大の継続的支援が必要 いきなり団子の組織化 ・大都市圏での催事開催による販路拡大、情報発信が引き続き重要。 ・首都圏レストラン事業については、商談手法を変えるなど効果的なフェアを開催することが必要。
37	球磨焼酎等ブランド確立推進事業	4,500 4,406	農商工連携による取組みとして、人吉球磨地域で生産される焼酎原料米の供給体制の確立や球磨焼酎のブランド化を推進する。 (23年度事業) ・球磨焼酎蔵元巡りバスツアー ・球磨焼酎試飲会セミナー	平成22年度の取組みの実績、成果 ・球磨焼酎消費拡大キャンペーン開催(熊本市内28店舗で実施) ・PR資材の作成 ・酒器コンテストの実施 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・H21に設立した「球磨焼酎振興プロジェクト協議会」が実施する事業を支援し、効果的に推進することで、認知度向上、消費拡大につなげることが必要。 ・球磨産米使用蔵元の増。
38	中小企業海外チャレンジ事業	13,333 12,756	シンガポール、上海のビジネスアドバイザーの配置や輸出支援機関、海外県人会等とのネットワークを活かし、中小企業に対して、現地の信頼できるコネクションを照会。ビジネスチャンス拡大の機会を創出するとともに、「熊本輸出支援ネットワーク」の機能を活かし、各輸出支援機関が連携して複合的に販路拡大支援を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・上海、シンガポールにアドバイザーを配置し、県内企業への情報提供や販路開拓を支援(相談数 上海80件、シンガポール68件)。 ・九州各県等と連携して、九州で商談会(九州全体で83社・団体、うち県内企業13社)を実施(個別商談数 取りまとめ中)。 ・農林水産部と連携して香港で政府関係者、流通関係者、観光関係者を招いてのレセプション、百貨店での物産展等の知事トップセールスを実施。(参加企業・団体 8企業・団体) 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・商談会の開催等のこれまでの支援に加え、上海事務所を活用し県内企業の海外進出に係る支援を強化する。
39	くまもと上海事務所設置事業	-	経済成長著しい中国経済の中心地であり、富裕層も多く活発な経済活動が期待できる上海において、本県の経済交流を深めるための活動拠点となる熊本上海事務所を設置する。	平成22年度の取組みの実績、成果 - 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・上海へ進出する企業にとって、現地での継続的な商談を行うための機会、場所等が不足していたことから、事務所を設置し、上海でのビジネスチャンス創設のための支援を強化する。
40	県産品チャイナチャレンジ支援事業	-	経済成長著しい中国上海の小売業の55%のシェアをしめる百聯集団の販売店(上海第一ヤオハン)で毎年開催される「日本こだわり食品フェア」に熊本県ブースを出展することで、熊本県産品の認知度向上やビジネスチャンスの創出を図る。また、中国、台湾、香港での「熊本」の文字の質認登録を防ぐため、出願状況を調査する。	平成22年度の取組みの実績、成果 - 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・既に登録されている質認登録への対応方法 「熊本」が「公知の外国地名」となり、商標の対象外であることが各商標主管機関に認知されるよう、中国等の政府への働きかけを国に要望する必要がある。
41	地域企業海外展開支援アドバイザー設置事業	-	『県産業振興ビジョン2011』において、「県域外からの収入獲得戦略」を重点戦略と位置づけており、本県地域中小企業(製造業)の中国展開を強力に支援し、外貨獲得に向けた動きを加速させることを目的とする。	平成22年度の取組みの実績、成果 - 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・優秀な工業専門アドバイザーの人選
	産業支援課	8,945		